



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 352
July
2022

トピックス

お知らせ

† アジア防災センター
菅原顕雄 新所長の就任

† 退職のお知らせ

関係機関との協力推進

† 第3回GLIDE運営委員会
の開催

† 2022年度オンライン津
波セミナーの概要

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
https://www.adrc.asia

© ADRC 2022

●お知らせ

アジア防災センター菅原顕雄 新所長の就任

このたび、アジア防災センター（ADRC）の所長に就任いたしました菅原顕雄です。ADRCが設立されたのは24年前の1998年7月30日です。これまでの約四半世紀にわたるメンバー国、アドバイザー国、関係機関からいただいた御支援に感謝いたします。

「天災は忘れた頃にやってくる」。日本では子供の頃から聞かされる戒めの言葉です。忘れた頃に突然遭遇する災害へどう備えるか。昔の人は伝承や石碑によって後世の人に災害情報を伝えようとしてきました。情報通信技術が発達した現代でも、突然やってくる災害に備えるために、情報が大切という基本は同じでしょう。特に、縦割りの壁、世代間のギャップ、国と地域の境など、これらを超えた情報共有こそが大いに役立つと考えます。客観的なデータの共有はもちろんですが、人が持つ主観的な情報に大きな価値があることも多いですから、つまるところ、枠を超えた日ごろからの人と人との関係が大切ということですと帰着します。

ADRCは、アジア・大洋州地域の災害レジリエンスの向上のためのメンバー国のネットワークです。各メンバー国等との間には、これまでの担当者とのネットワークが蓄積されています。新型コロナウイルスにより、近年はなかなかリアルで会うことはかたがたでしたが、その分、ウェブ会議やテレワークが世界中で著しく進展しました。ウェブ上とはいえ、遠方の人と互いに顔を見て会話する機会は以前よりも確実に増えました。一方、やっぱりリアルで会って実際に現地を見ることのメリットは大きいので、客員研究員の方々のADRCへの受入れなども、コロナの状況を見ながら、再開していきたいと考えています。

ウェブとリアルをうまく使いながら、ADRCのネットワークを一層充実させ、引き続き、防災情報の共有と人材育成を通じたメンバー国の防災能力の向上に努めてまいります。



退職のお知らせ

2022年6月末をもちまして、中川雅章前所長が退職されました。新天地での今後の更なるご活躍をお祈りいたします。

●関係機関との協力推進

第3回GLIDE運営委員会の開催

2022年6月16日、第3回GLIDE運営委員会会議がオンライン開催され、運営委員会メンバー10機関より15名が参加し、GLIDE運営にかかる諸問題や今後の活動方針について議論した他、GLIDE活用事例の紹介、共有を行いました。

会議では現議長である東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）小野裕一教授の運営委員会議長の再任が決まり、小野教授からはGLIDEの推進をより具体化していきたい旨の発言がありました。

続いてSOP、API、製品開発の小委員会から活動報告と本年の計画について報告がありました。小委員会間での重複する課題について取り組んでいくことが合意されました。

会議の中でADRC、UNDPはGLIDE APIの活用例を紹介し、メンバー機関に協力をよびかけました。

2022年度オンライン津波セミナーの概要

ADRCは、近年の津波災害リスク軽減の課題を踏まえ、2022年6月15日に開催された津波セミナーのテーマを「津波リスクの理解と実践的な対策強化」としました。課題のひとつは、津波災害リスクをいかにしてさらに低減するかということです。津波の発生は稀ですが、その影響は他の災害と比較して致命的（例：2004年のインド洋大津波では23万人以上が死亡）かつ高価（例：2011年の東日本大震災による経済被害は約235億米ドルで世界史上最高）であるためです。また、特に地震以外の津波発生源（2018年のスンダ海峡津波や2022年のトンガ火山噴火津波など）に関して、津波リスクに関する知識をいかに高め、早期警戒システムやその他の備えを同様に向上させるかという課題もあります。さらに、構造的な対策（堤防など）を、コミュニティレベルでの実践的な対策（意識啓発、早期警報、避難手順など）でいかに補強するかという課題も残ります。今年度のオンライン津波セミナーでは、ADRCが以下の3人の専門家を招き、経験や見識を共有しました。



図1 インドネシアの津波早期警報のためのIDSL

- (1) インドネシア シャクアラ大学津波防災研究所 部長、同災害学大学院 教授 テク・アルビシャーリ氏
- (2) タイ内 務省防災局 国家災害警報センター 災害警報専門官 ソムヌーク・スワトゥック氏
- (3) ADRC研究部長 荒木田勝氏

続き

議論の内容は以下のとおりです。

- (1) 津波リスクは動的なものであり、タイやインドネシアの経験に見られるように、津波リスクは地域社会が脆弱性を軽減する能力によって増加したり減少したりする。2004年のインド洋大津波の際には、津波に関する知識や理解、対策が限られていたため、リスクは高かった。タイでは、国家災害警報センター（NDWC）を設立し、早期警報システム（EWS）技術を活用して津波リスクを軽減する取り組みが行われている。インドネシアでも、安価で効果的な津波早期警報システム（TEWS）、例えば安価な海面測定装置（IDSL）の設置が報告されており、津波リスクを低減するための取り組みが行われている。
- (2) コミュニティの回復力を高めるために、実践的な対策がスケールアップされる必要がある。TEWSが導入されたことで、当局は津波早期警報を発令し、避難のための時間を想定することができるようになった。しかし、コミュニティレベルでの実践的な対策はインドネシア、タイ、日本で異なるため、コミュニティがそれぞれの対策をさらに学び、改善できるように、経験（例：津波発生時の妊婦、障害者、高齢者の避難方法など）を共有することが重要である。
- (3) 津波災害時の対応に役立つ宇宙技術、特に日本の経験で強調されているように、東日本大震災では、宇宙衛星が撮影した画像は、前後の写真を比較することによって、津波災害の影響を評価するのに役立った。また、2022年1月に発生したトンガの火山噴火と津波では、衛星画像が災害前後の植生マップ作成に役立ち、地上技術が途絶えた津波災害からの対応と復旧作業を補強した。



図2 タイの津波早期警報システム

そして、全体的な議論では、将来的に津波災害の影響を軽減するためには、津波リスクについて更に学び、情報や経験の共有を続けることが不可欠であることが示唆されました。また、最も重要なことは、津波対策の知識や技術を、次世代に伝えていくことであるとしました。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。